

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	84,629	77,553	75,707	75,240	80,081
経常利益 (百万円)	5,207	3,408	1,370	1,151	2,765
当期純利益 (百万円)	2,744	1,520	124	460	1,546
包括利益 (百万円)					1,274
純資産額 (百万円)	64,363	63,382	60,981	61,692	62,217
総資産額 (百万円)	94,611	86,705	83,572	83,222	85,695
1株当たり純資産額 (円)	2,201.05	2,180.26	2,122.20	2,146.97	2,203.60
1株当たり当期純利益 (円)	93.87	52.07	4.33	16.01	54.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.0	73.1	73.0	74.1	72.6
自己資本利益率 (%)	4.3	2.4	0.2	0.7	2.5
株価収益率 (倍)	21.5	20.8	221.2	74.3	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,287	1,275	5,658	1,798	6,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,175	6,061	2,547	1,140	205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	746	925	1,084	671	760
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,050	5,339	7,365	9,632	14,840
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,284 〔232〕	2,205 〔186〕	2,207 〔176〕	2,231 〔186〕	2,210 〔197〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	79,691	73,598	71,499	70,760	75,351
経常利益 (百万円)	4,670	3,109	1,138	658	2,448
当期純利益 (百万円)	2,427	1,449	35	136	1,337
資本金 (百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数 (株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額 (百万円)	61,956	60,908	58,418	58,805	59,120
総資産額 (百万円)	92,185	84,909	81,254	81,457	83,767
1株当たり純資産額 (円)	2,118.72	2,095.13	2,033.01	2,046.50	2,093.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	17.50 (11.50)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	83.01	49.66	1.24	4.77	46.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	71.7	71.9	72.2	70.6
自己資本利益率 (%)	4.0	2.4	0.1	0.2	2.3
株価収益率 (倍)	24.3	21.8	772.6	249.3	17.7
配当性向 (%)	27.7	46.3	1,854.8	366.9	31.9
従業員数 (名)	1,802	1,738	1,750	1,772	1,743

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年 7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立。
昭和30年 9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年 5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和33年 8月	長岡工場を新潟県長岡市宮内町に新設。
昭和34年 9月	柏崎工場を新潟県柏崎市悪田に新設。
昭和39年 8月	長岡工場を分離し、内田機械工業(株)に業務移管。
昭和41年 8月	柏崎工場を新潟県柏崎市宝町に移転。
昭和48年 3月	石油給湯機販売開始。
昭和49年 3月	販売部門を分離してコロナ販売(株)を設立。
昭和54年 2月	エアコン市場に参入。
同 8月	石油ファンヒーター販売開始。
昭和56年 6月	石油風呂釜内蔵給湯機販売開始。
昭和59年 7月	床暖ストーブ販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
昭和63年 8月	中央物流センターを新潟県見附市に新設。
平成 2年 7月	北海道地区物流センターを北海道石狩郡石狩町(現 北海道石狩市)に新設。
同 12月	エアコンの増産を図るため、新潟県新井市(現 新潟県妙高市)に(株)新井コロナを設立。(現 連結子会社)
平成 3年 3月	技術開発センターを本社内に新設。
同 8月	東北地区物流センターを宮城県柴田郡村田町(平成 6年 3月同県黒川郡大衡村へ移転)に新設。
平成 4年 4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更。
平成 8年 1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成 9年 5月	ポータブルストーブの一貫生産工場を新潟県見附市に新設。
同 10月	マイナスイオン発生装置を搭載した健康イオンのエアコンを販売開始。
平成10年 4月	21世紀に向けたコロナ経営ビジョン(第1次中期経営計画)のスタート。
同 6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立。(現 連結子会社)
同 9月	リビングサービス事業への展開として新潟リビングサービス(株)(現 コロナリビングサービス(株))を設立。(現 連結子会社)
平成11年 1月	本社・三条工場ISO 9001の認証を取得。
同 9月	ビジネス・サポート事業への展開として(株)シーアンドエム(現 (株)コロナテクノ)を設立。(現 連結子会社)
平成12年 3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年 3月	柏崎技術開発センターに試験棟を増設。
同 4月	第2次中期経営計画スタート。
同 4月	世界初、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート販売開始。
平成14年 1月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年 4月	株主優待制度を新設。
同 7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
同 11月	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機エコキュート及びウィンドエアコンの2商品が2003年度グッドデザイン賞を受賞。
平成16年 2月	コロナエコキュート用高効率ヒートポンプユニットが平成15年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。
同 4月	第3次中期経営計画スタート。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場ISO14001の認証を取得。
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年 4月	第4次中期経営計画スタート。
同 10月	日本品質奨励賞「品質革新賞」を受賞。
平成20年 2月	世界初、家庭用燃料電池向けマルチ燃料型改質器を開発。
同 8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年 2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
同 3月	高出力一体型家庭用エコキュートを販売開始。
平成22年 4月	第5次中期経営計画スタート。
同 10月	製造本部がデミング賞実施賞を受賞。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売及び施工を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

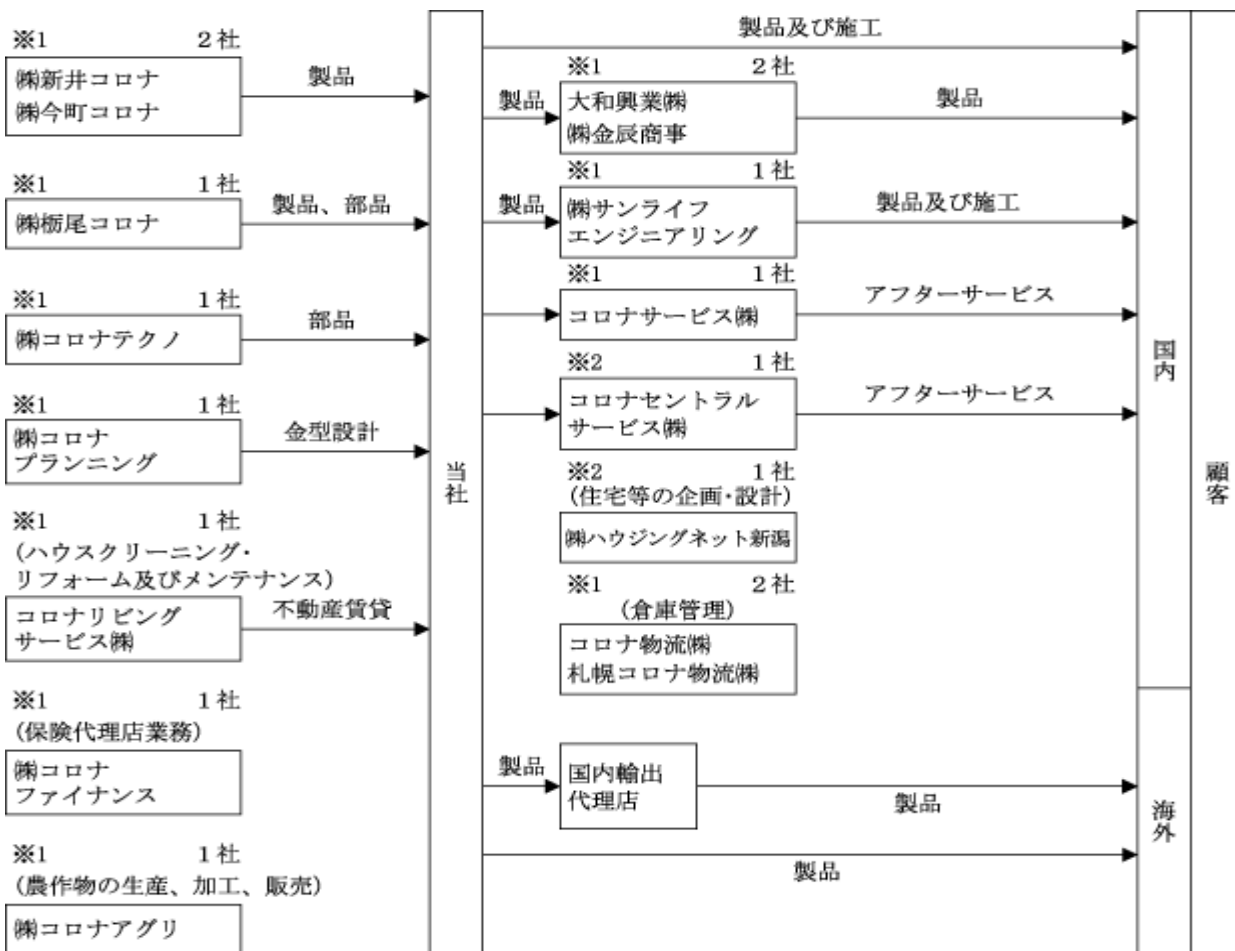
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。さらに子会社(株)コロナプランニングでは金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。また、子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。また、当連結会計年度において、子会社(株)コロナアグリを設立し、農作物の生産、加工、販売を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.....連結子会社  
2.....関連会社(全て持分法適用)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
㈱栃尾コロナ	新潟県 三条市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃借 建物、土地
㈱コロナプランニング	新潟県 柏崎市	10	専用機の設計及び金 型の設計	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニン グ及びリフォーム	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 622百万円 設備の賃貸 建物 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員2人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 5百万円 長期貸付金 143百万円 仕入債務に対する保証 61百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンス サービス	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人(うち当社従業員3人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 30百万円 長期貸付金 150百万円 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 10百万円 長期貸付金 410百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	(100)		設備の賃貸 建物
㈱コロナアグリ	新潟県 三条市	2	農作物の生産、 加工、販売	25		役員の兼任 5人(うち当社従業員3人) 長期貸付金 80百万円 設備の賃貸 建物、機械、車両
(持分法適用関連会社) ㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 短期貸付金(流動資産その他) 12百万円 設備の賃貸 建物
コロナセントラル サービス㈱	北海道 札幌市	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱コロナアグリは、当社の所有割合が25%であります。実質的に支配しているため連結子会社としておりません。

## 5 【従業員の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、従業員の状況の従業員数については、合計のみを記載しております。

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,210 〔197〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,743	40.9	16.9	5,527

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数898名)及び新井コロナ労働組合(組合員数100名)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策により一部に景気の回復の兆しが見られたものの、雇用環境や個人消費等の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。当業界においては、夏の記録的な猛暑と家電エコポイント制度などからルームエアコンの販売が好調だったほか、秋からの気温低下を受けて暖房機の販売も好調に推移しました。また、住宅版エコポイント制度の施行や新設住宅着工戸数の下げ止まり傾向を受けて住宅設備機器の販売も伸長しました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」をスタートさせ、「エコキュートを核とする住設事業の拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の継続推進」、「アクア・エア事業の育成・拡大」、「生産性の向上による収益構造の改善」、「製品安全の確保とお客様対応の充実」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とした活動を展開してまいりました。

上記基本方針のもと、住設事業については、省エネ性能を高めたエコキュートを投入し商品ラインアップをさらに強化するとともに、既築住宅リフォーム市場への販売拡大にも取り組みました。また、エコキュートにあわせてヒートポンプ式温水暖房システム等の提案も行うことで1物件当たりの販売金額の増加を図ったほか、石油給湯機では高効率タイプの商品ラインアップを拡充し買い換え需要の掘り起こしに努めました。

暖房事業については、石油ファンヒーターでデザイン性と性能を大幅に高めた新商品を投入したほか、寒冷地向け石油暖房機でも積極的な商品供給を行い、石油暖房における新規需要と買い換え需要の取り込みを図るなど、石油暖房の絶対量確保に取り組みました。また、お客様の暖房手段が多様化する中で石油暖房と電気暖房による「トータル暖房」を推進した結果、販売活動は順調に推移しました。

空調・家電機器については、需要にあわせた柔軟な生産・販売対応に努めましたが、昨シーズンの冷夏等の影響から今シーズンに持ち越されたルームエアコンの流通在庫が多かったこともあり、当社からの出荷台数は前年を大幅に下回りました。

暖房、空調、給湯の各商品事業を融合させた事業である「アクア・エア事業」については、全国の主要な営業拠点に設置したナノミストサウナ「ナノリッチ」の体験入浴ルームを活用し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行うなど、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、幸いにして当社グループに人的被害はありませんでしたが、被災地における営業・物流拠点の建物や商品等の一部が被災したほか、部品の納入が不安定な状況となり、商品供給や修理対応などにおいて一部遅延が生じました。このような中で当社グループは、お客様のご要望にお応えできるよう、一刻も早い生産・物流等の復旧対応に努めました。また、暖房機器メーカーとして被災地の暖房を確保するため、震災直後から電源を必要としないポータブル石油ストーブの緊急的な生産対応を開始し、国からの要請に応じて被災地への緊急出荷対応を行ったほか、当社としても被災地等へ同2,000台の提供を行うことを決定しました。また、当社グループ会社が生産した白米2,500kgや生活物資などの提供も行いました。

以上の結果、連結売上高については、800億81百万円(前期比6.4%増)となりました。利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進した結果、経常利益は27億65百万円(前期比140.2%増)となりました。当期純利益につきましては、税負担率の減少により15億46百万円(前期比236.3%増)となりました。

なお、製品の種別売上高状況は以下のとおりとなりました。

#### < 暖房機器 >

暖房機器の売上高は300億80百万円(前期比18.4%増)となりました。

主力商品の石油ファンヒーターでは、斬新なデザインと使い勝手の良さを追求した高機能タイプのWXシリーズを投入したほか、寒冷地向け石油暖房機における買い換え需要の獲得に取り組みました。また、10月以降の気温低下により石油暖房機器の需要が旺盛となり、積極的な商品供給を行ったことで販売は好調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。



< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は77億99百万円(前期比18.1%減)となりました。

除湿機の販売が好調だったほか、主力商品のルームエアコンの販売も猛暑と家電エコポイント制度の影響から当初の計画を上回って推移しました。しかし、ルームエアコンにおいて昨シーズンからの流通在庫が多かったことが影響し、売上高は前期を下回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は366億80百万円(前期比4.5%増)となりました。

主力商品のエコキュートの販売は、販売価格競争が厳しさを増し伸長が鈍化したものの、新築住宅に加えて既築住宅リフォーム市場での販路拡大等にも取り組み、台数は前年を上回りました。石油給湯機は、潜熱回収型高効率石油給湯機「エコフィール」のラインアップ拡充やリフォーム系販売チャネルの新規開拓を行い販売拡大に取り組んだ結果、販売台数は好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億7百万円(54.1%)増加し、148億40百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億73百万円(前期比43億74百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益24億35百万円、減価償却費22億25百万円、空調機器等のたな卸資産の減少額24億70百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額9億72百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額14億21百万円、前払年金費用等のその他資産の増加額6億83百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5百万円(前期比13億45百万円増)となりました。

これは、有価証券の売却による収入7億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得及び売却による収支差額4億47百万円、無形固定資産の取得(ソフトウェア投資等)2億18百万円、投資有価証券の取得及び売却による収支差額3億4百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億60百万円(前期比89百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払額3億42百万円、自己株式の取得による支出4億8百万円により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種別区分ごとに記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種別区分	生産高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	30,165	27.4
空調・家電機器	5,978	40.1
住宅設備機器	30,682	1.0
その他	1,427	1.1
合計	68,254	3.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種別区分	販売高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	30,080	18.4
空調・家電機器	7,799	18.1
住宅設備機器	36,680	4.5
その他	5,520	6.1
合計	80,081	6.4

- (注) 1 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

東日本大震災が発生し、東北地方から関東地方の太平洋沿岸とあまりに広範囲な災害であったため、特に厳しい企業環境になると思われます。当社グループにつきましては、生産拠点が新潟県内にあるため計画停電等の影響を受ける可能性があることや、部品等の調達先が被災したことによる影響も予想されますが、生産機種の入れ替えや生産タイミングの変更、計画数量の変更等に対応し、影響を最小限に止めたいと考えております。また、震災復興が本格化した場合においては、耐久消費財である住宅設備機器や暖房機器の需要増加が見込まれますので、お客様の要望に応えるべく迅速に対応してまいりたいと考えております。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に沿って「成長への構造転換」を推進キーワードに以下の課題に取り組んでまいります。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは、引き続き市場競争の激化が想定されますが、政府の住宅版エコポイント制度などを背景に、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への取り組みも強化いたします。また、さらなる付加価値向上とコスト競争力強化に取り組み、市場やお客様のニーズの変化に合わせた事業戦略の展開を行ってまいります。

暖房機器の主力商品である石油暖房機器については、天候による需要の変動、灯油価格の変動、熱源の多様化、製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しておりますが、付加価値が高く競争力のある新商品を積極的に市場投入することにより収益の確保を目指します。一方で電気暖房機のラインアップを拡充して、引き続き「トータル暖房」を推進してまいります。

アクア・エア事業については、販売体制の構築に注力しナノミストサウナの販路拡大を進めると同時に、ナノミスト発生装置を応用した新商品開発や新分野への展開を行いながら、当社グループの将来の大きな柱にするべく事業の育成と拡大を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の季節変動について

当社グループの平成23年3月期の製品の種類別の連結売上高構成比は、暖房機器37.6%、空調・家電機器9.7%、住宅設備機器45.8%、その他6.9%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期 別	売上高(百万円)	割合(%)	経常利益(百万円)	割合(%)
第1四半期	13,754	17.2	890	32.2
第2四半期	19,469	24.3	571	20.7
第3四半期	31,232	39.0	4,343	157.0
第4四半期	15,624	19.5	1,258	45.5
通 期	80,081	100.0	2,765	100.0

## (2) 販売価格競争について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競争相手が存在し、競争は大変厳しいものとなっております。また、個人消費の低迷と回復の遅れが価格競争を激化させております。

石油暖房機器や石油給湯機器の市場は既に成熟した市場であり、石油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。また、新しい製品が市場の支持を獲得したり、新しい競合や既存の競合間の提携等が市場で大きなシェアを獲得する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、高付加価値商品の開発を進めるとともに更なるコスト削減に取り組むことで市場における商品の価格対応力の強化に努めております。さらに流通・販売店との販売体制を強化することにより販売数量の拡大及びシェアの拡大につなげ、市場シェアの面からも競争優位となるよう取り組んでおります。しかしながら価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や需給のバランス等によって変動します。

近年は、中国の急速な経済成長や投機などによる原油・非鉄材料価格の高騰に続き、世界的な景気後退による原油・原材料価格の下落がみられましたが、その後再び原油・原材料価格が上昇に転じるなど、価格の大幅な変動が続いています。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、石油暖房機を含む暖房機器及び石油給湯機を含む住宅設備機器の売上高は、灯油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

## (5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建てMMF等を運用対象としております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当連結会計年度末における当社グループの資金運用残高は129億75百万円、当連結会計年度における資金運用による受取利息及び受取配当金は1億46百万円であります。また、当連結会計年度の評価差額は14億30百万円発生しております。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスクの許容限度額（バリュアットリスク基準等での1ヶ月毎の見直し）、ロスカットルール等を定めることでリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下する恐れがあります。

また、東日本大震災のように被害が広範囲にわたる場合、部品メーカーからの納入遅延や物流網の寸断などで、事業活動に大きな損失が発生することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、研究開発活動については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、「快適住空間をトータルに提案できるコロナ」を目指した商品開発に取り組んでおります。「思いやり“For You”」を合言葉とする心の豊かさ・ゆとり・夢・ユニークさを開発コンセプトとして、マーケットインに徹した人に優しい商品の開発を行うことにより「お客様に喜んで買って頂ける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、製品の種類の研究開発活動の主な内容は次の通りであります。

### (1) 暖房機器

主力商品であるファンヒーターでは、スタイリッシュなデザインで消臭シャッターを搭載した「WXシリーズ/EXシリーズ」を開発し、「WXシリーズ」では更に新トリプル消臭システムにより点火時・消火時のニオイを大幅に低減させました。

その他、「エコとユニ」機能で快適・便利な「STシリーズ」、基本性能充実の「Gシリーズ・ミニシリーズ」など合計15タイプ22機種を開発しました。

遠赤外線電気暖房機は、「コアヒート」、「コアヒートスリム」の2機種を開発しました。新速暖運転機能により、更に使い易さが向上し、人の身体に吸収されやすい3～20ミクロンの遠赤外線で、身体のしんから暖めます。

なお、当部門に係る研究開発費は1億55百万円であります。

### (2) 空調・家電機器

主力商品であるセパレートエアコンでは、基本機能充実の「Nシリーズ」で、2.2kWタイプの室外機を軽量コンパクトにモデルチェンジを図るなど4機種、暖房能力にこだわった「Wシリーズ」4機種、「冷房専用シリーズ」3機種の合計3シリーズ11機種を開発しました。

誰でも簡単に取り付けられるウインドエアコンでは、冷房専用タイプ(2タイプ)と、冷暖兼用タイプの合計3タイプ5機種を開発しました。

除湿機では、3タイプ(2色展開を含む)4機種を開発しました。

更に、冷風・除湿・衣類乾燥のマルチ機能搭載の「どこでもクーラー」は2タイプ2機種を開発しました。

オール電化住宅向けの暖房システム「コロナエコ暖」は温風タイプ、床暖タイプに続き、1棟全館暖房可能な「コロナエコ暖システム」を開発しました。「コロナエコ暖システム」は、「室外ユニット」2台+「循環ポンプユニット」と別売品の「バルブヘッド」や「リモコン」等で構成されるヒートポンプ式温水暖房システムです。暖房出力は業界トップクラスの11.6kW(床暖房なら60畳)まで高めました。

なお、当部門に係る研究開発費は84百万円であります。

### (3) 住宅設備機器

主力商品である自然冷媒CO2家庭用ヒートポンプ給湯機エコキュートの「プレミアムエコキュート」では、新開発の高効率スクロールコンプレッサと高性能水熱交換器及び独自のエジェクタ回路を搭載したヒートポンプユニットによりCHP-HX371DA10で業界トップの年間給湯効率(APF)3.8を達成しました。寒冷地仕様ではCHP-371DA11Kにおいても、同様にトップクラスの年間給湯効率(APF)3.7を達成しました。また、業界初の入浴検知センサによる「省エネ保温」で最大36%省エネを実現。外出等で、もうお湯を使わない日やお湯が残りそうな日は、湯増し運転を止めることで節電する「今日の湯増し休止」スイッチを搭載しました。また、多様化するお客様のニーズにお応えするために、薄型(2缶式)を高圧力パワフル給湯にモデルチェンジし、パワフルシャワーを実現しました。

石油給湯機では、給湯時に発生する排熱を再利用して効率を高めた高効率直圧式石油給湯機「エコフィール」を屋外設置型に続き、屋内設置型4機種を追加し、洗面所などのユーティリティを有効活用した設置プランが可能となりました。なお、屋内設置型のエコフィールにおいて全自動(オート)タイプの強制排気形のラインアップは業界初です。

また、独自の「ナノミスト技術」によるサウナエンジン搭載のボックス型低温高湿サウナ「ナノミストサウナ」1人用・2人用それぞれに内装仕様を標準と檜の4タイプと半畳のスペースに設置できるコンパクトサイズの「小型1人用ナノミストサウナ」を商品化してご好評いただいておりますが、更に、ナノミストサウナのバリエーション拡大やナノミスト技術の他商品への展開を推進しております。

なお、当部門に係る研究開発費は5億23百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は7億63百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億29百万円増加し、461億44百万円となりました。これは現金及び預金が43億7百万円、受取手形及び売掛金が14億21百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が27億40百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金の増加につきましては、在庫の減少などによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書] をご参照下さい。受取手形及び売掛金の増加につきましては、平成23年1月以降、寒さが続いたことによる暖房機器の売上増加によるものであります。商品及び製品の減少につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の在庫減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ6億56百万円減少し、395億51百万円となりました。これは有形固定資産が12億96百万円、無形固定資産が3億86百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産のその他が9億71百万円増加したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことと、新潟県小千谷市に保有していた倉庫及び土地の売却が主な要因であります。無形固定資産につきましては、償却が進んだことによる減少であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ19億64百万円増加し、214億5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億72百万円、未払法人税等が7億29百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。未払法人税等につきましては、課税所得の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ16百万円減少し、20億72百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5億24百万円増加し、622億17百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により3億42百万円減少した一方、当期純利益により15億46百万円増加しており、また、自己株式の追加取得により4億8百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、主として、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことにより2億70百万円減少したことなどによります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は800億81百万円（前期比6.4%増）、売上原価は582億59百万円（前期比4.4%増）、販売費及び一般管理費は194億19百万円（前期比4.6%増）、営業外収益は3億82百万円（前期比0.8%増）、営業外費用は18百万円（前期比79.3%減）、特別利益は1百万円（前期比99.3%減）、特別損失は3億31百万円（前期比11.8%増）、税効果調整を含む法人税等は8億90百万円（前期比48.9%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ24億2百万円（前期比178.3%増）、27億65百万円（前期比140.2%増）、15億46百万円（前期比236.3%増）と増益となりました。

売上につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

売上原価につきましては、徹底した当社グループのコストダウン及び暖房機器の販売が好調に推移したことなどにより、売上原価率が72.8%と前期と比較して1.4ポイント下がっております。

販売費及び一般管理費の主な増加要因につきましては、業務システム構造改革の新システム導入などによる減価償却費の増加4億99百万円、人件費の増加1億97百万円、売上の増加に伴う物流費の増加1億37百万円などによるものであります。

営業外収益の主な増加要因につきましては、持分法による投資利益が12百万円と前期と比較して6百万円増加したことなどによるものであります。営業外費用の主な減少要因につきましては、前連結会計年度の外貨建MMFの売却による為替差損69百万円がなくなったことなどによるものであります。

特別利益の主な減少要因につきましては、固定資産売却益が1百万円と前期と比較して1億81百万円減少したことなどによるものであります。特別損失の主な増加要因につきましては、投資有価証券評価損が2億68百万円減少した一方、固定資産売却損、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がそれぞれ1億8百万円、80百万円、1億20百万円増加及び発生したことなどであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ52億7百万円（54.1%）増加し、148億40百万円になりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

## (キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3	34.9	277.8	193.1	1,062.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



最近5連結会計年度の販売実績の推移

(単位：百万円)

区 分	製 品 の 種 類 別 売 上 高				合 計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
平成19年3月期	31,960	10,322	36,846	5,499	84,629
平成20年3月期	27,393	9,837	35,515	4,806	77,553
平成21年3月期	24,061	10,688	35,806	5,151	75,707
平成22年3月期	25,402	9,520	35,115	5,202	75,240
平成23年3月期	30,080	7,799	36,680	5,520	80,081

### 第3 【設備の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、設備の状況については、セグメント情報に関連付けての記載はしておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は8億52百万円であり、無形固定資産の投資高は27百万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新製品の生産に伴う金型の製作、購入及び生産工場事務所棟改修、生産設備、業務システムサーバー機等であり、無形固定資産投資の主なものは、ソフトウェア投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エコキュート エアコン	808	223	17,882.95	476	304		1,813	261
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストーブ 床暖ストーブ	347	154	2,183.87 56,335.43	2,071	39		2,613	185
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 石油給湯機 石油風呂釜内蔵 給湯機	365	270	12,364.91 50,857.54	1,085	48		1,769	130
小計		1,522	648	14,548.78 125,075.92	3,633	392		6,196	576
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,825	3	[1,007.00] 77,290.24	1,279	283	22	3,414	204
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		16			31		48	182
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	250		5,991.80	181			431	71
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	110		[1,296.21] 3,617.29	132	0		244	59
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	32		[3,845.88] 4,621.36	142	0		175	53
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	119		[2,785.39] 1,084.92	47	0		167	56
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	3		[4,615.18]		0		3	71
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	250		[1,889.28] 264.47	35	0		286	111
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務			[2,370.00]		0		0	57
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	3		[3,071.47]		0		3	32
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	6		[4,419.78]		1		7	61
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	103	0	[2,258.66]		0		103	88

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	2		[2,305.28]		0		3	41
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	248	5	[3,024.00]		0		254	81
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	855	3	11.00 54,854.41	1,097	0		1,956	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	182	0	19,879.00 19,879.00	205	0		388	
その他 (新潟県三条市他10カ所)	貸与資産	1,601	21	10,651.39 92,473.61	1,741	0		3,365	
小計		5,596	51	30,541.39 [32,888.13] 260,077.10	4,863	321	22	10,855	1,167
合計		7,118	699	45,090.17 [32,888.13] 385,153.02	8,497	714	22	17,052	1,743

- (注) 1 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
2 上記中 [ 外書 ] は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 現在休止中の主要設備はありません。  
4 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
5 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。  
6 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示してあります。  
7 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m <sup>2</sup> )	工具、器具及び備品	その他		合計
㈱新井コロナ	新潟県妙高市	石油暖房機器、空調機器等の製造	865	106	( )	1		973	107
㈱今町コロナ	新潟県見附市	石油暖房機器、空調機器等の製造	61	43	( )	0		105	67
㈱栃尾コロナ	新潟県三条市	住宅設備機器の製造及び石油暖房機器等の部品加工	169	54	478 (49,743.34)	0		703	83
㈱コロナプランニング	新潟県柏崎市	専用機の設計及び金型の設計			( )				8
コロナサービス㈱	新潟県三条市	アフターサービス			( )	0	0	0	20
コロナ物流㈱	新潟県見附市	倉庫業及び貨物運送取扱	0	0	( )			0	33
コロナリビングサービス㈱	新潟県三条市	不動産賃貸、住宅等のハウスクリーニング及びリフォーム	5		962 (4,044.06)	0		968	22
大和興業㈱	千葉県松戸市	住宅設備機器等の販売	33		112 (2,808.94)		1	147	11
㈱サンライフエンジニアリング	新潟県三条市	管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービス			( )				28
㈱コロナテクノ	新潟県見附市	電気器具部品の設計及び製造	0	16	( )	0		16	33
㈱金辰商事	青森県青森市	住宅設備機器等の販売	22	0	90 (12,316.68)	0	3	116	43
札幌コロナ物流㈱	北海道石狩市	倉庫業及び貨物運送取扱	210	0	232 (40,334.51)	0		443	6
㈱コロナファイナンス	新潟県三条市	損害保険代理業			( )				1
㈱コロナアグリ	新潟県三条市	農作物の生産、加工、販売	0	5	( )			6	5
合計			1,369	227	1,876 (109,247.53)	3	4	3,481	467

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	608		自己資金	23年4月	24年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	22	185	75	3	7,436	7,751	
所有株式数(単元)		28,010	2,021	158,180	9,870	3	95,153	293,237	18,754
所有株式数の割合(%)		9.55	0.69	53.94	3.37	0.00	32.45	100.00	

- (注) 1 自己株式1,107,750株は、「個人その他」に11,077単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
財団法人内田エネルギー・科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,404	4.79
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	970	3.31
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	376	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	375	1.28
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
内田 敏子	新潟県三条市	236	0.81
計		18,344	62.52

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。  
2 当社は、自己株式1,107千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,000	282,160	
単元未満株式	普通株式 18,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,160	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,700		1,107,700	3.78
計		1,107,700		1,107,700	3.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年8月19日)での決議状況 (取得期間平成22年8月20日～平成22年11月30日)	500,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	408
残存決議株式の総数及び価額の総額		191
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		31.93
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	221	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,107,750		1,107,750	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には連結業績や配当性向、将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当の実施を行なう方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき15円（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、研究開発投資、商品開発投資及び設備投資等を行うことにより、既存事業の一層の強化を図り、将来の成長分野への投資に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会	170	6.00
平成23年6月29日 定時株主総会	254	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,525	2,090	1,660	1,350	1,223
最低(円)	1,816	978	690	885	628

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	777	799	796	858	957	903
最低(円)	695	705	735	790	837	628

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 当社入社 昭和44年4月 当社企画室長 昭和48年6月 当社取締役就任 企画室長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 昭和56年4月 当社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	970
代表取締役 副社長		崎山 興紀	昭和15年6月16日生	昭和39年4月 三井金属鉱業(株)入社 昭和47年6月 当社入社 昭和47年7月 当社取締役就任 経理部長 昭和49年4月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年5月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員広報室担当兼監査室担当 平成17年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	233
専務取締役	専務執行役員 営業本部 担当兼営業 本部長	高橋 一嘉	昭和28年6月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年5月 当社生産本部三条工場長 平成15年5月 当社執行役員製造本部副本部長兼 三条工場長 平成17年4月 当社執行役員製造本部長兼三条工 場長 平成20年4月 当社上席執行役員製造本部担当兼 製造本部長・柏崎工場長 平成20年6月 当社取締役就任 執行役員製造本 部担当兼製造本部長・柏崎工場長 平成21年6月 当社専務取締役就任 専務執行役 員製造本部担当兼製造本部長 平成23年4月 当社専務取締役専務執行役員営業 本部担当兼営業本部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	常務執行役員 製造本部 担当兼製造 本部長	小林 一芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 当社技術本部副本部長兼研究開発 センター部長 平成14年6月 当社取締役就任 技術本部副本部 長兼研究開発センター部長 平成15年5月 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業戦略部担当 平成16年6月 当社取締役就任 上席執行役員事 業戦略部担当 平成17年4月 当社常務取締役就任 常務執行役 員事業戦略部担当 平成19年2月 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 ・渉外部長 平成20年2月 当社常務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 平成23年4月 当社常務取締役常務執行役員製造 本部担当兼製造本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員 経理部・ 広報室担当 兼経理部長	及川 良文	昭和23年12月14日生	昭和51年8月 涌井(株)入社 昭和53年2月 当社入社 平成13年5月 当社経理部長 平成15年5月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 執行役員経理部 長 平成19年6月 当社取締役執行役員経理部・広報 室担当兼経理部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 常務執行役 員経理部・広報室担当兼経理部長 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員技術本部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長	五十嵐 英一	昭和25年3月18日生	昭和47年4月 昭和48年3月 平成12年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	東洋ラジエーター(株)入社 当社入社 当社技術本部石油暖房開発グループ部長 当社執行役員技術本部副本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社執行役員技術本部兼ライフ商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本部長兼ライフ商品開発グループ部長 当社常務取締役就任 常務執行役員技術本部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	常務執行役員購買部担当兼購買部長	佐藤 健一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役常務執行役員購買部担当兼購買部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員総務部担当兼総務部長	猪浦 賢治	昭和23年8月20日生	昭和45年4月 昭和51年9月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	北越工業(株)入社 当社入社 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務部担当兼総務部長 当社常務取締役就任 常務執行役員総務部担当兼総務部長(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長	長部 秀雄	昭和27年7月29日生	昭和50年9月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年5月 平成18年11月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部大阪支店営業部長 当社営業本部名古屋支店長 当社執行役員営業本部中部担当兼名古屋支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本統括兼大阪支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長	清田 壽男	昭和31年5月31日生	昭和54年3月 平成16年2月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部金沢支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部首都圏支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		阿部 芳和	昭和24年3月29日生	昭和47年3月 平成15年5月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	平成7年7月 平成9年8月 平成11年6月	水戸税務署長 税理士登録(現任) 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉山茂八	昭和10年3月2日生	昭和47年3月 昭和63年7月 平成14年6月 平成16年6月 公認会計士登録(現任) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員就任 公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		浅間博	昭和21年10月9日生	平成7年6月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年8月 平成21年6月 税理士登録(現任) 本庄税務署長 長岡税務署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,253

- (注) 1 監査役鈴木茂、杉山茂八及び浅間博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役内田力、崎山興紀、高橋一嘉、小林一芳、及川良文、五十嵐英一、佐藤健一、猪浦賢治、長部秀雄、清田壽男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役杉山茂八の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木茂の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浅間博の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役阿部芳和の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長崎山興紀の配偶者は代表取締役社長内田力の姉であります。
- 8 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役で執行役員を兼務している8名のほか、以下の17名で構成されております。

上席執行役員 渡辺立志 IT企画室担当兼IT企画室部長  
 上席執行役員 石塚久雄 総合企画室担当兼総合企画室部長  
 上席執行役員 加藤博行 SCM推進室担当兼SCM推進室部長  
 執行役員 渡邊義雄 営業本部担当兼営業本部副本部長・札幌支店長  
 執行役員 伊佐達雄 技術本部担当  
 執行役員 田中雄治 渉外部・コンカレント推進室担当兼コンカレント推進室部長  
 執行役員 捧敏文 監査室担当兼監査室部長  
 執行役員 塚田政春 営業本部担当兼営業本部副本部長・営業推進部長  
 執行役員 永井和文 品質保証部担当兼品質保証部長  
 執行役員 本間隆 技術本部担当兼技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長  
 執行役員 風間勉 営業本部担当兼営業本部新潟支店長  
 執行役員 佐藤修 製造本部担当兼製造本部副本部長・テクニカルセンター部長・CQM推進室部長  
 執行役員 中川道夫 技術本部担当兼技術本部副本部長・住設商品開発グループ部長  
 執行役員 鶴巻悟 技術本部担当兼技術本部副本部長・エコ商品開発グループ部長  
 執行役員 長谷川吉和 営業本部担当兼営業本部仙台支店長  
 執行役員 関谷伸一 製造本部担当兼製造本部副本部長・三条工場長  
 執行役員 佐藤正俊 営業本部担当兼営業本部住設営業部長

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中島祐二	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成8年9月 平成19年7月 平成20年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員就任 公認会計士事務所開業(現任) 早稲田大学大学院ファイナンス研究所講師(現任)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナ」を目指して積極的な事業展開を行ってまいりますが、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を継続的に高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

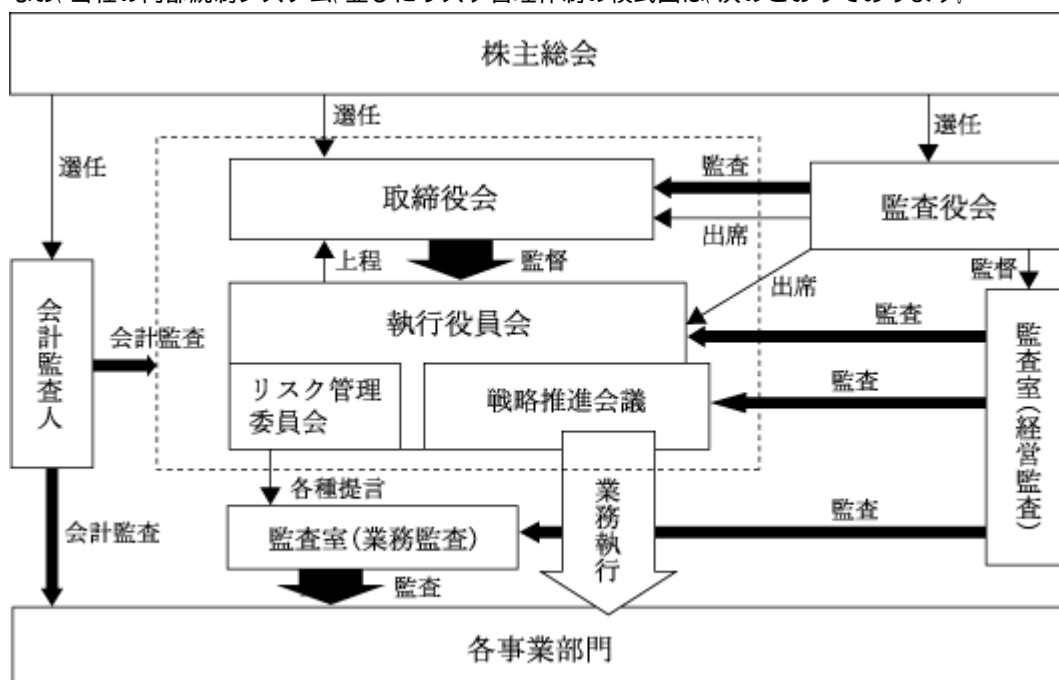
##### イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しておりますが、平成15年5月より業務執行の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、現行経営体制は提出日現在で、取締役10名、執行役員25名（うち取締役兼務者8名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役3名は、税理士、公認会計士と各分野のスペシャリストに就任いただき、監査役会規則及び監査役監査基準に準拠した監査を行うとともに、内部統制の確立に資するものとしております。今後とも、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能するよう組織と体制・仕組みを整備し、さらに変革を進めてまいります。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとして、執行役員の業務執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議いたします。また、監督と執行を有効に機能させるため、以下、執行役員会・戦略推進会議を置き、事案の重要性に応じて報告・審議しております。

なお、当社の内部統制システム、並びにリスク管理体制の模式図は、次のとおりであります。



- ・取締役会は、月1回の定時取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・執行役員会は、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項を討議または報告する機関として、経営の迅速な意思確認を行い、重要なものは取締役会に上程します。
- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりませんが、監査役会制度の充実強化を進めており、取締役会のほか執行役員会にも監査役の出席を求め、適時意見を聴く機会を設けております。
- ・監査室を中心にガバナンス委員会を適時開催し、各会議体への議案の付議及び牽制機能の有効性について監査を行っております。

- ・当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法が定める「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決定しておりますが、その一部について平成21年4月24日開催の取締役会において改定することを決議し、当社ホームページに掲載をしております。また、当該基本方針の進捗については、年2回執行役員会に報告するとともに監査役の監査を受けております。

#### 八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属部門として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

- ・監査室の人員構成は、部長1名、監査担当者6名、計7名を配置しており、うち1名は、監査役会の事務局を兼務しております。
- ・監査業務は、社長より指示及び承認を受けた「監査計画表」に基づいて行い、「監査調書」によって社長に報告し、取締役に回示されます。
- ・監査室が監査役会の事務局を兼務し、定期的に連絡会を開催することにより情報交換を行っております。また、内部監査には適宜監査役が同行し、被監査部門への監査報告会に出席して意見を述べるなどの連携を図っております。
- ・会計監査人の監査報告会には、常勤監査役及び監査室が出席して直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

#### 二 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役の選任を行っておりません。
- ・社外監査役3名は2名が税理士、1名が公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。なお、当社と社外監査役3名との間に特別な利害関係はありません。

#### ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福田 厚 （有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 克広 （有限責任 あずさ監査法人）

なお、公認会計士4名、その他8名が補助者として会計監査業務に係っております。

#### ヘ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの平成22年度における実施状況

- ・取締役会を、平成22年度においては15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・執行役員会は、平成22年度において15回開催し、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項の討議または報告により、経営課題の迅速な意思確認を行っております。
- ・監査役会を、平成22年度においては20回開催し、監査方針の決定、会計監査人・監査室との連携を図るとともに、重要会議の審議状況や往査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行って、監査の実効性確保に努めております。
- ・監査役は、この他に代表取締役との定期的な意見交換、事業部門の往査、監査室及び会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面では、担当役員を置いてリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応の必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としておりますが、平成16年の新潟県「7.13水害」「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」と連続して発生した未曾有の自然災害において、有効に機能したものと考えております。また、今回の東日本大震災について同様の対応を進めております。

## 役員の報酬等

### イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	209	175	34	10
監査役	9	9		2
社外役員	5	5	0	3

### ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
- ・ 取締役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会の決議により定めております。
- ・ 監査役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。
- ・ 役員(非常勤及び社外役員含む)の退職慰労金につきましては、株主総会において退任役員への退職慰労金を贈呈する旨及び、具体的金額、贈呈の時期、方法等を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会の協議に一任する旨を決議しております。その後、取締役会・監査役会において具体的金額、贈呈の時期、方法等を内規により算出した額をもとに決議、協議しております。なお、上記表の「退職慰労金」の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

### 社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社と各社外監査役・会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

#### イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 二 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,353百万円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	427	企業間取引の強化
(株)ミツウロコ	437,199	302	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	74	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	65	企業間取引の強化
(株)山善	149,239	59	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	48	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	44	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	35	企業間取引の強化
上新電機(株)	30,000	25	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	15	企業間取引の強化



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	362	企業間取引の強化
(株)ミツウロコ	439,680	231	企業間取引の強化
(株)山善	152,728	74	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	64	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	63	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	59	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	49	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	46	企業間取引の強化
上新電機(株)	50,000	40	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	14	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	11	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	10	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	7	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	7	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	6	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	5	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	4	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	20,000	3	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	3	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	1,175	0	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,633	13,941
受取手形及び売掛金	19,608	21,029
有価証券	690	900
商品及び製品	9,806	7,066
仕掛品	295	365
原材料及び貯蔵品	253	452
繰延税金資産	1,298	1,317
その他	1,548	1,277
貸倒引当金	120	205
流動資産合計	43,015	46,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,626	25,306
減価償却累計額	16,522	16,818
建物及び構築物（純額）	9,103	8,488
機械装置及び運搬具	10,256	10,199
減価償却累計額	9,114	9,272
機械装置及び運搬具（純額）	1,142	927
工具、器具及び備品	16,678	17,202
減価償却累計額	15,951	16,484
工具、器具及び備品（純額）	726	718
土地	<sub>2</sub> 10,589	<sub>2</sub> 10,373
建設仮勘定	282	49
その他	46	46
減価償却累計額	9	18
その他（純額）	36	27
有形固定資産合計	21,880	20,584
無形固定資産	2,495	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>1</sub> 14,620	<sub>1</sub> 14,464
繰延税金資産	784	1,030
その他	520	1,492
貸倒引当金	93	128
投資その他の資産合計	15,832	16,858
固定資産合計	40,207	39,551
資産合計	83,222	85,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,444	15,416
未払法人税等	212	941
繰延税金負債	4	0
製品保証引当金	550	577
製品点検費用引当金	74	444
その他	4,152	4,024
流動負債合計	19,440	21,405
固定負債		
退職給付引当金	282	279
役員退職慰労引当金	393	427
繰延税金負債	28	28
再評価に係る繰延税金負債	<sub>2</sub> 1,314	<sub>2</sub> 1,278
その他	70	58
固定負債合計	2,089	2,072
負債合計	21,529	23,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	49,038	50,295
自己株式	796	1,204
株主資本合計	62,378	63,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,373
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 416	<sub>2</sub> 363
その他の包括利益累計額合計	685	1,009
純資産合計	61,692	62,217
負債純資産合計	83,222	85,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	75,240	80,081
売上原価	1 55,815	1 58,259
売上総利益	19,425	21,821
販売費及び一般管理費	2, 3 18,562	2, 3 19,419
営業利益	863	2,402
営業外収益		
受取利息	181	151
受取配当金	58	85
持分法による投資利益	5	12
その他	133	133
営業外収益合計	379	382
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	69	-
売上割引	-	8
その他	12	4
営業外費用合計	90	18
経常利益	1,151	2,765
特別利益		
固定資産売却益	4 182	4 1
投資有価証券売却益	2	-
その他	17	-
特別利益合計	202	1
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 109
固定資産除却損	6 21	6 16
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	272	4
災害による損失	-	7 80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120
特別損失合計	296	331
税金等調整前当期純利益	1,057	2,435
法人税、住民税及び事業税	227	999
法人税等調整額	370	109
法人税等合計	597	890
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,545
少数株主損失( )	-	1
当期純利益	460	1,546

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	270
その他の包括利益合計	-	270
包括利益	-	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,275
少数株主に係る包括利益	-	1

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	49,176	49,038
当期変動額		
剰余金の配当	660	342
当期純利益	460	1,546
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	138	1,257
当期末残高	49,038	50,295
<b>自己株式</b>		
前期末残高	795	796
当期変動額		
自己株式の取得	0	408
当期変動額合計	0	408
当期末残高	796	1,204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,517	62,378
当期変動額		
剰余金の配当	660	342
当期純利益	460	1,546
自己株式の取得	0	408
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	138	849
当期末残高	62,378	63,227

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,014	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	270
当期変動額合計	912	270
当期末残高	1,102	1,373
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	479	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	53
当期変動額合計	62	53
当期末残高	416	363
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,535	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	324
当期変動額合計	850	324
当期末残高	685	1,009
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,981	61,692
当期変動額		
剰余金の配当	660	342
当期純利益	460	1,546
自己株式の取得	0	408
土地再評価差額金の取崩	62	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	324
当期変動額合計	711	524
当期末残高	61,692	62,217



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,057	2,435
減価償却費	1,804	2,225
のれん償却額	20	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	120
製品保証引当金の増減額（ は減少）	76	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	980	2
受取利息及び受取配当金	240	237
支払利息	9	5
為替差損益（ は益）	70	1
投資有価証券評価損益（ は益）	272	4
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
固定資産売却損益（ は益）	181	107
固定資産除却損	21	16
持分法による投資損益（ は益）	5	12
売上債権の増減額（ は増加）	1,763	1,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,637	2,470
破産更生債権等の増減額（ は増加）	5	33
その他の資産の増減額（ は増加）	195	683
仕入債務の増減額（ は減少）	239	972
その他の負債の増減額（ は減少）	116	189
その他	22	9
小計	1,721	6,174
利息及び配当金の受取額	237	228
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	150	224
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,798</b>	<b>6,173</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	619	0
有価証券の売却による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	1,395	688
有形固定資産の売却による収入	309	240
無形固定資産の取得による支出	140	218
投資有価証券の取得による支出	44	771
投資有価証券の売却による収入	1,800	467
その他	9	65
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,140</b>	<b>205</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	660	342
自己株式の取得による支出	0	408
その他	10	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>671</b>	<b>760</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,267	5,207
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	9,632
現金及び現金同等物の期末残高	9,632	14,840

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。	連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において新たに設立した㈱コロナアグリを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>製品点検費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は1億26百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「売上割引」は、8百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,735百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設株 47百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,784百万円 帳簿価額との差額</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設株 43百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 64百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損47百万円が売上原価に含まれております。																																								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,908百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,540</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> </table>	運賃荷造費	2,908百万円	製品保管料	403	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	給料手当及び賞与	5,540	退職給付費用	524	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	725	賃借料	868	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,082百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,082百万円	製品保管料	367	広告宣伝費	803	製品保証引当金繰入額	360	製品点検費用引当金繰入額	444	貸倒引当金繰入額	162	給料手当及び賞与	5,781	退職給付費用	462	役員退職慰労引当金繰入額	34	研究開発費	763	賃借料	823
運賃荷造費	2,908百万円																																								
製品保管料	403																																								
広告宣伝費	1,069																																								
製品保証引当金繰入額	550																																								
給料手当及び賞与	5,540																																								
退職給付費用	524																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32																																								
研究開発費	725																																								
賃借料	868																																								
運賃荷造費	3,082百万円																																								
製品保管料	367																																								
広告宣伝費	803																																								
製品保証引当金繰入額	360																																								
製品点検費用引当金繰入額	444																																								
貸倒引当金繰入額	162																																								
給料手当及び賞与	5,781																																								
退職給付費用	462																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34																																								
研究開発費	763																																								
賃借料	823																																								
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、725百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、763百万円であります。																																								
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table>	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	1																						
建物及び構築物	161百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	0																																								
土地	19																																								
合計	182																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	0																																								
合計	1																																								
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	合計	0	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0	土地	106	合計	109																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	0																																								
合計	0																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
土地	106																																								
合計	109																																								
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	7	投資その他の資産(その他)	0	合計	21	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	2	無形固定資産	7	投資その他の資産(その他)	0	合計	16																		
建物及び構築物	9百万円																																								
機械装置及び運搬具	3																																								
工具、器具及び備品	7																																								
投資その他の資産(その他)	0																																								
合計	21																																								
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	2																																								
無形固定資産	7																																								
投資その他の資産(その他)	0																																								
合計	16																																								
	7 災害による損失の内訳																																								
	平成23年 3月11日の東日本大震災																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び設備等の復旧修繕費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の廃棄損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table>	建物及び設備等の復旧修繕費用	54百万円	たな卸資産の廃棄損	23	その他	2	合計	80																																
建物及び設備等の復旧修繕費用	54百万円																																								
たな卸資産の廃棄損	23																																								
その他	2																																								
合計	80																																								



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,372百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,372百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	912百万円
計	912百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,349	180		607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	330	11.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,529	500,221		1,107,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株  
市場買付による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,633百万円	現金及び預金 13,941百万円
有価証券勘定 690	有価証券勘定 900
計 10,323	計 14,841
預入期間が3か月を超える定期預金 0	預入期間が3か月を超える定期預金 0
満期までの期間が3か月を超える有価証券 690	現金及び現金同等物 14,840
現金及び現金同等物 9,632	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68</td> <td>652</td> <td>60</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>447</td> <td>39</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>204</td> <td>20</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	68	652	60	781	減価償却累計額相当額	48	447	39	536	期末残高相当額	20	204	20	245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48</td> <td>470</td> <td>42</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37</td> <td>364</td> <td>29</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>105</td> <td>12</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	48	470	42	560	減価償却累計額相当額	37	364	29	431	期末残高相当額	10	105	12	129
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	68	652	60	781																																					
減価償却累計額相当額	48	447	39	536																																					
期末残高相当額	20	204	20	245																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	48	470	42	560																																					
減価償却累計額相当額	37	364	29	431																																					
期末残高相当額	10	105	12	129																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	119百万円	1年超	125	合計	245	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	84百万円	1年超	44	合計	129	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117																				
1年以内	119百万円																																								
1年超	125																																								
合計	245																																								
支払リース料	142百万円																																								
減価償却費相当額	142																																								
1年以内	84百万円																																								
1年超	44																																								
合計	129																																								
支払リース料	117百万円																																								
減価償却費相当額	117																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品会計に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託、外貨建てMMF及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、日経平均株価の変動によるリスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部及び経理部が債権の保全と適切な与信管理を行っています。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容限度額(運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヵ月ごとの見直し)、ロスカットルール等を定めるリスク管理を行っています。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っています。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照下さい。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,633	9,633	
(2)受取手形及び売掛金	19,608		
貸倒引当金( 1)	120		
	19,487	19,487	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券( 2)	14,916	14,916	
資産計	44,037	44,037	
支払手形及び買掛金	14,444	14,444	
負債計	14,444	14,444	

( 1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

#### 支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	299
関連会社株式	95

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,740			
受取手形及び売掛金	19,608			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	690	343		2,572
合計	22,038	343		2,572

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託、外貨建てMMF及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、日経平均株価の変動によるリスク、金利変動のリスクに晒されております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部及び経理部が債権の保全と適切な与信管理を行っています。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスク許容限度額（運用対象・バリュアットリスクによるリスク分散基準の1ヵ月ごとの見直し）、ロスカットルール等を定めるリスク管理を行っています。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っています。

### (4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照下さい。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,941	13,941	
(2)受取手形及び売掛金	21,029		
貸倒引当金( 1)	205		
	20,823	20,823	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券( 2)	14,962	14,962	
資産計	49,726	49,726	
支払手形及び買掛金	15,416	15,416	
負債計	15,416	15,416	

- ( 1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
( 2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

#### 支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。



(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	295
関連会社株式	106
合計	402

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,240			
受取手形及び売掛金	21,029			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)		400	104	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)		99		2,611
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	900	100		
合計	28,169	600	104	2,611

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	702	386	316
債券			
社債	789	781	8
その他	155	120	34
小計	1,647	1,288	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	486	598	111
債券			
社債	90	100	9
その他	2,572	3,177	605
その他	10,119	11,607	1,487
小計	13,268	15,483	2,214
合計	14,916	16,771	1,855

(注) 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は 360百万円であります。

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損272百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
債券			
その他	800	0	
その他	1,002	2	2
合計	1,802	2	2

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	646	396	250
債券			
社債	198	192	6
その他	323	318	4
小計	1,167	906	261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	438	608	169
債券			
社債	306	307	1
その他	2,388	2,959	570
その他	10,660	12,502	1,842
小計	13,794	16,377	2,583
合計	14,962	17,284	2,322

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は 335百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
債券			
社債	700		
その他	6,667		0
合計	7,367		0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	13,853 百万円	12,658 百万円
(2) 年金資産	11,820	12,720
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,032	61
(4) 未認識数理計算上の差異	1,633	450
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	119	196
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	279	709
(7) 前払年金費用	2	988
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	282	279

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 1、2	540 百万円	585 百万円
(2) 利息費用	260	264
(3) 期待運用収益	302	356
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	514	499
(5) 過去勤務債務の費用処理額	77	77
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	935	915

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.1%	3.1%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	56百万円	貸倒引当金	74	投資有価証券評価損	130	未払賞与	479	製品保証引当金	222	製品点検費用引当金	30	退職給付引当金	117	繰越欠損金	148	未実現利益	46	その他有価証券評価差額金	896	その他	584	繰延税金資産小計	2,785	評価性引当額	387	繰延税金資産合計	2,398	その他有価証券評価差額金	147百万円	圧縮記帳積立金	194	その他	5	繰延税金負債合計	348	繰延税金資産の純額	2,050	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	88百万円	貸倒引当金	103	投資有価証券評価損	132	未払賞与	424	製品保証引当金	233	製品点検費用引当金	179	退職給付引当金	116	繰越欠損金	16	未実現利益	41	その他有価証券評価差額金	1,042	その他	630	繰延税金資産小計	3,008	評価性引当額	401	繰延税金資産合計	2,607	その他有価証券評価差額金	96百万円	圧縮記帳積立金	183	その他	7	繰延税金負債合計	288	繰延税金資産の純額	2,319
たな卸資産評価損	56百万円																																																																												
貸倒引当金	74																																																																												
投資有価証券評価損	130																																																																												
未払賞与	479																																																																												
製品保証引当金	222																																																																												
製品点検費用引当金	30																																																																												
退職給付引当金	117																																																																												
繰越欠損金	148																																																																												
未実現利益	46																																																																												
その他有価証券評価差額金	896																																																																												
その他	584																																																																												
繰延税金資産小計	2,785																																																																												
評価性引当額	387																																																																												
繰延税金資産合計	2,398																																																																												
その他有価証券評価差額金	147百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	194																																																																												
その他	5																																																																												
繰延税金負債合計	348																																																																												
繰延税金資産の純額	2,050																																																																												
たな卸資産評価損	88百万円																																																																												
貸倒引当金	103																																																																												
投資有価証券評価損	132																																																																												
未払賞与	424																																																																												
製品保証引当金	233																																																																												
製品点検費用引当金	179																																																																												
退職給付引当金	116																																																																												
繰越欠損金	16																																																																												
未実現利益	41																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,042																																																																												
その他	630																																																																												
繰延税金資産小計	3,008																																																																												
評価性引当額	401																																																																												
繰延税金資産合計	2,607																																																																												
その他有価証券評価差額金	96百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	183																																																																												
その他	7																																																																												
繰延税金負債合計	288																																																																												
繰延税金資産の純額	2,319																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税等均等割	7.0	評価性引当額の増減	8.3	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税等均等割	3.1	評価性引当額の増減	0.4	試験研究費の特別税額控除	8.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																										
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税等均等割	7.0																																																																												
評価性引当額の増減	8.3																																																																												
その他	2.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税等均等割	3.1																																																																												
評価性引当額の増減	0.4																																																																												
試験研究費の特別税額控除	8.5																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,146円97銭	1株当たり純資産額	2,203円60銭
1株当たり当期純利益	16円01銭	1株当たり当期純利益	54円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	61,692百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	62,217百万円
普通株式に係る純資産額	61,692百万円	普通株式に係る純資産額	62,217百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	607,529株	普通株式の自己株式数	1,107,750株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,734,925株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,234,704株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	460百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,546百万円
普通株式に係る当期純利益	460百万円	普通株式に係る当期純利益	1,546百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,735,000株	普通株式の期中平均株式数	28,472,946株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	10	10	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く、) (固定負債その他)	32	21	平成25年10月13日～ 平成26年5月31日
合計	43	32	

(注) 1 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10	10	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	13,754	19,469	31,232	15,624
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	1,000	564	4,324	1,453
四半期純利益又は四半 期純損失( ) (百万円)	673	315	2,720	816
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ( ) (円)	23.45	11.04	96.21	28.91



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,352	13,537
受取手形	<sup>1</sup> 10,389	<sup>1</sup> 11,592
売掛金	<sup>1</sup> 8,608	<sup>1</sup> 8,552
有価証券	690	900
商品及び製品	9,728	6,944
仕掛品	157	242
原材料及び貯蔵品	210	393
前払費用	103	114
繰延税金資産	1,190	1,217
未収入金	1,085	897
未収消費税等	334	358
その他	264	193
貸倒引当金	77	92
流動資産合計	42,039	44,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,691	19,676
減価償却累計額	12,256	12,658
建物（純額）	7,435	7,018
構築物	1,139	1,155
減価償却累計額	997	1,012
構築物（純額）	141	142
機械及び装置	7,495	7,453
減価償却累計額	6,650	6,750
機械及び装置（純額）	845	702
車両運搬具	23	24
減価償却累計額	21	22
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	16,627	17,152
減価償却累計額	15,905	16,437
工具、器具及び備品（純額）	721	714
土地	<sup>2</sup> 8,776	<sup>2</sup> 8,560
リース資産	37	37
減価償却累計額	7	14
リース資産（純額）	30	22
建設仮勘定	282	46
有形固定資産合計	18,235	17,209
無形固定資産		
特許権	101	81
意匠権	0	0
ソフトウェア	164	1,952
リース資産	4	3
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	2,152	-
その他	18	18
無形固定資産合計	2,486	2,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,498	14,330
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	51	30
従業員に対する長期貸付金	112	111
関係会社長期貸付金	1,475	1,406
破産更生債権等	44	120
長期前払費用	18	40
繰延税金資産	685	901
敷金及び保証金	218	167
長期未収入金	2	-
前払年金費用	-	988
その他	2	-
貸倒引当金	44	122
投資その他の資産合計	18,696	19,606
<b>固定資産合計</b>	<b>39,418</b>	<b>38,916</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,457</b>	<b>83,767</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 226	1 220
買掛金	1 13,284	1 14,133
リース債務	8	8
未払金	2,097	2,435
未払費用	1,483	1,395
未払法人税等	109	876
前受金	131	15
預り金	1 2,595	1 2,500
製品保証引当金	550	577
製品点検費用引当金	74	444
設備関係支払手形	79	13
その他	236	262
流動負債合計	20,877	22,884
<b>固定負債</b>		
リース債務	27	18
役員退職慰労引当金	393	427
再評価に係る繰延税金負債	2 1,314	2 1,278
その他	38	37
固定負債合計	1,773	1,761
<b>負債合計</b>	<b>22,651</b>	<b>24,646</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	8
圧縮記帳積立金	248	219
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	710	1,779
利益剰余金合計	46,149	47,197
自己株式	796	1,204
株主資本合計	59,489	60,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,371
土地再評価差額金	2 416	2 363
評価・換算差額等合計	683	1,008
純資産合計	58,805	59,120
負債純資産合計	81,457	83,767

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	70,044	74,635
不動産賃貸収入	716	715
売上高合計	70,760	75,351
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	11,327	9,937
当期製品製造原価	49,777	50,097
当期商品仕入高	1,128	1,053
サービス売上原価	1,582	1,713
合計	63,816	62,802
商品及び製品期末たな卸高	10,003	7,152
他勘定振替高	1,866	1,605
不動産賃貸費用	334	345
売上原価合計	52,281	54,390
<b>売上総利益</b>	18,479	20,960
販売費及び一般管理費	18,086	18,854
<b>営業利益</b>	392	2,106
<b>営業外収益</b>		
受取利息	81	80
有価証券利息	118	89
受取配当金	58	86
その他	116	117
営業外収益合計	376	373
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32	21
為替差損	69	-
売上割引	-	8
その他	8	1
営業外費用合計	110	31
<b>経常利益</b>	658	2,448
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	182	0
投資有価証券売却益	2	-
退職給付引当金戻入額	24	-
その他	7	-
特別利益合計	217	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	108
固定資産除却損	25	16
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	272	3
災害による損失	-	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122
特別損失合計	300	335
<b>税引前当期純利益</b>	575	2,113
法人税、住民税及び事業税	71	859
法人税等調整額	366	82
法人税等合計	438	776
<b>当期純利益</b>	136	1,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,660	67.6	33,367	66.5
外注加工費		8,277	16.6	8,887	17.7
労務費		4,744	9.6	4,898	9.8
経費		3,090	6.2	3,037	6.0
当期総製造費用		49,772	100.0	50,190	100.0
期首仕掛品たな卸高		171		157	
合計		49,944		50,347	
期末仕掛品たな卸高		157		238	
他勘定振替高	2	8		12	
当期製品製造原価		49,777		50,097	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、減価償却費1,101百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、減価償却費1,043百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,449	7,449
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	269	248
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	21	29
当期変動額合計	21	29
当期末残高	248	219
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,700	44,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,700	44,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,150	710
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	8
圧縮記帳積立金の取崩	21	29
剰余金の配当	660	342
当期純利益	136	1,337
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	440	1,068
当期末残高	710	1,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	46,610	46,149
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	660	342
当期純利益	136	1,337
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	461	1,048
当期末残高	46,149	47,197
<b>自己株式</b>		
前期末残高	795	796
当期変動額		
自己株式の取得	0	408
当期変動額合計	0	408
当期末残高	796	1,204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	59,951	59,489
当期変動額		
剰余金の配当	660	342
当期純利益	136	1,337
自己株式の取得	0	408
土地再評価差額金の取崩	62	53
当期変動額合計	461	639
当期末残高	59,489	60,129
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,011	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	271
当期変動額合計	911	271
当期末残高	1,100	1,371
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	479	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	53
当期変動額合計	62	53
当期末残高	416	363
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,532	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	324
当期変動額合計	848	324
当期末残高	683	1,008

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,418	58,805
当期変動額		
剰余金の配当	660	342
当期純利益	136	1,337
自己株式の取得	0	408
土地再評価差額金の取崩	62	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	324
当期変動額合計	387	314
当期末残高	58,805	59,120



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～54年 機械及び装置 4～10年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は1億28百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」として表示しておりました「前払年金費用」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前払年金費用」は、2百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「売上割引」は7百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,537</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第 2条第 3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第 2条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,735百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>鹿島建設株</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ダイソン株</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>コンピウエルネス株</td> <td>4</td> </tr> </table>	受取手形	266百万円	売掛金	558	支払手形	160	買掛金	277	預り金	2,537		2,735百万円	鹿島建設株	47百万円	ダイソン株	30百万円	コンピウエルネス株	4	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,439</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第 2条第 3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第 2条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,784百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>鹿島建設株</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ダイソン株</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>コンピウエルネス株</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </table>	受取手形	297百万円	売掛金	481	支払手形	157	買掛金	368	預り金	2,439		2,784百万円	鹿島建設株	43百万円	ダイソン株	53百万円	コンピウエルネス株	6	その他	1
受取手形	266百万円																																						
売掛金	558																																						
支払手形	160																																						
買掛金	277																																						
預り金	2,537																																						
	2,735百万円																																						
鹿島建設株	47百万円																																						
ダイソン株	30百万円																																						
コンピウエルネス株	4																																						
受取手形	297百万円																																						
売掛金	481																																						
支払手形	157																																						
買掛金	368																																						
預り金	2,439																																						
	2,784百万円																																						
鹿島建設株	43百万円																																						
ダイソン株	53百万円																																						
コンピウエルネス株	6																																						
その他	1																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																												
<p>1 サービス売上原価の内容 サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代 行料、製品取付工事費であります。</p> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 66百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 81% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 19%</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、726百万円で あります。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	支払利息	23	販売費及び一般管理費	1,858百万円	その他	8	合計	1,866	運賃荷造費	2,952百万円	製品保管料	922	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	品質保証費	1,330	給料手当及び賞与	4,901	退職給付費用	491	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	726	賃借料	819	建物	159百万円	構築物	2	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	合計	0	建物	15百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	7	長期前払費用	0	合計	25	<p>1 サービス売上原価の内容 同左</p> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う 簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損47 百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品点検費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 79% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 21%</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、763百万円で あります。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	受取利息	18百万円	支払利息	15	販売費及び一般管理費	1,563百万円	その他	41	合計	1,605	運賃荷造費	3,135百万円	製品保管料	879	広告宣伝費	802	製品保証引当金繰入額	360	製品点検費用引当金繰入額	444	貸倒引当金繰入額	92	品質保証費	1,791	給料手当及び賞与	5,128	退職給付費用	435	役員退職慰労引当金繰入額	34	研究開発費	763	賃借料	775	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	0	合計	0	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0	土地	106	合計	108	建物	5百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	7	長期前払費用	0	合計	16
受取利息	20百万円																																																																																																																												
支払利息	23																																																																																																																												
販売費及び一般管理費	1,858百万円																																																																																																																												
その他	8																																																																																																																												
合計	1,866																																																																																																																												
運賃荷造費	2,952百万円																																																																																																																												
製品保管料	922																																																																																																																												
広告宣伝費	1,069																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	550																																																																																																																												
品質保証費	1,330																																																																																																																												
給料手当及び賞与	4,901																																																																																																																												
退職給付費用	491																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																																												
研究開発費	726																																																																																																																												
賃借料	819																																																																																																																												
建物	159百万円																																																																																																																												
構築物	2																																																																																																																												
機械及び装置	0																																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																																												
土地	19																																																																																																																												
合計	182																																																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																																																												
土地	0																																																																																																																												
合計	0																																																																																																																												
建物	15百万円																																																																																																																												
機械及び装置	2																																																																																																																												
工具、器具及び備品	7																																																																																																																												
長期前払費用	0																																																																																																																												
合計	25																																																																																																																												
受取利息	18百万円																																																																																																																												
支払利息	15																																																																																																																												
販売費及び一般管理費	1,563百万円																																																																																																																												
その他	41																																																																																																																												
合計	1,605																																																																																																																												
運賃荷造費	3,135百万円																																																																																																																												
製品保管料	879																																																																																																																												
広告宣伝費	802																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	360																																																																																																																												
製品点検費用引当金繰入額	444																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	92																																																																																																																												
品質保証費	1,791																																																																																																																												
給料手当及び賞与	5,128																																																																																																																												
退職給付費用	435																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																																												
研究開発費	763																																																																																																																												
賃借料	775																																																																																																																												
建物	0百万円																																																																																																																												
構築物	0																																																																																																																												
機械及び装置	0																																																																																																																												
合計	0																																																																																																																												
機械及び装置	2百万円																																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																																												
土地	106																																																																																																																												
合計	108																																																																																																																												
建物	5百万円																																																																																																																												
構築物	0																																																																																																																												
機械及び装置	0																																																																																																																												
工具、器具及び備品	2																																																																																																																												
ソフトウェア	7																																																																																																																												
長期前払費用	0																																																																																																																												
合計	16																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	10 災害による損失の内訳 平成23年3月11日の東日本大震災 建物及び設備等の復旧修繕費用 56百万円 たな卸資産の廃棄損 23 その他 2 <hr/> 合計 82

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,349	180		607,529

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,529	500,221		1,107,750

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

市場買付による増加 500,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	60	652	57	770	取得価額 相当額	44	470	38	553																				
減価償却 累計額相当額	43	447	38	529	減価償却 累計額相当額	35	364	27	426																				
期末残高 相当額	17	204	19	241	期末残高 相当額	9	105	11	126																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	117百万円	1年超	123	合計	241	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	82百万円	1年超	43	合計	126	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116
1年以内	117百万円																												
1年超	123																												
合計	241																												
支払リース料	140百万円																												
減価償却費相当額	140																												
1年以内	82百万円																												
1年超	43																												
合計	126																												
支払リース料	116百万円																												
減価償却費相当額	116																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における各種業務システムのサーバ ー機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p>					<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>・無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,610
(2)関連会社株式	16
計	1,627

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,610
(2)関連会社株式	16
計	1,627

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,487</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,876</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	41百万円	貸倒引当金	36	投資有価証券評価損	130	未払賞与	426	製品保証引当金	222	製品点検費用引当金	30	その他有価証券評価差額金	896	その他	703	繰延税金資産小計	2,487	評価性引当額	306	繰延税金資産合計	2,180	その他有価証券評価差額金	145百万円	圧縮記帳積立金	158	その他	1	繰延税金負債合計	304	繰延税金資産の純額	1,876	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>製品点検費用引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,118</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	82百万円	貸倒引当金	51	投資有価証券評価損	131	未払賞与	364	製品保証引当金	233	製品点検費用引当金	179	その他有価証券評価差額金	1,042	その他	615	繰延税金資産小計	2,702	評価性引当額	332	繰延税金資産合計	2,369	その他有価証券評価差額金	94百万円	圧縮記帳積立金	148	その他	7	繰延税金負債合計	250	繰延税金資産の純額	2,118
たな卸資産評価損	41百万円																																																																
貸倒引当金	36																																																																
投資有価証券評価損	130																																																																
未払賞与	426																																																																
製品保証引当金	222																																																																
製品点検費用引当金	30																																																																
その他有価証券評価差額金	896																																																																
その他	703																																																																
繰延税金資産小計	2,487																																																																
評価性引当額	306																																																																
繰延税金資産合計	2,180																																																																
その他有価証券評価差額金	145百万円																																																																
圧縮記帳積立金	158																																																																
その他	1																																																																
繰延税金負債合計	304																																																																
繰延税金資産の純額	1,876																																																																
たな卸資産評価損	82百万円																																																																
貸倒引当金	51																																																																
投資有価証券評価損	131																																																																
未払賞与	364																																																																
製品保証引当金	233																																																																
製品点検費用引当金	179																																																																
その他有価証券評価差額金	1,042																																																																
その他	615																																																																
繰延税金資産小計	2,702																																																																
評価性引当額	332																																																																
繰延税金資産合計	2,369																																																																
その他有価証券評価差額金	94百万円																																																																
圧縮記帳積立金	148																																																																
その他	7																																																																
繰延税金負債合計	250																																																																
繰延税金資産の純額	2,118																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割	12.2	評価性引当額の増減	21.2	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税等均等割	3.3	評価性引当額の増減	1.2	試験研究費の特別税額控除	9.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税等均等割	12.2																																																																
評価性引当額の増減	21.2																																																																
その他	3.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																
住民税等均等割	3.3																																																																
評価性引当額の増減	1.2																																																																
試験研究費の特別税額控除	9.8																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,046円50銭	1株当たり純資産額	2,093円90銭
1株当たり当期純利益	4円77銭	1株当たり当期純利益	46円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	58,805百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	59,120百万円
普通株式に係る純資産額	58,805百万円	普通株式に係る純資産額	59,120百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	607,529株	普通株式の自己株式数	1,107,750株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,734,925株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,234,704株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	136百万円	損益計算書上の当期純利益	1,337百万円
普通株式に係る当期純利益	136百万円	普通株式に係る当期純利益	1,337百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,735,000株	普通株式の期中平均株式数	28,472,946株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)第四銀行	1,319,236
		(株)ミツウロコ	439,680
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,000
		外山産業(株)	2,200
		(株)山善	152,728
		(株)コメリ	30,492
		大和ハウス工業(株)	61,740
		(株)北越銀行	314,405
		住友商事(株)	41,680
		ダイヤモンド電機(株)	120,000
		ほか44銘柄省略	294,331
		計	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	S G A ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	1,000
		ドイツ銀行ユーロ円債	800
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	500
		大和証券S M B C (株)ユーロ円債	500
		アトランティック・キャピタル・インターナ ショナルユーロ円債	600
		日興シティグループ証券劣後債	200
		(株)みずほ銀行第8回無担保社債(劣後特約付)	100
		(株)中京銀行第1回無担保社債(劣後特約付)	100
		(株)大和証券グループ本社第10回無担保社債	100
		S P A R C Limited ユーロ円債	100
		計	

【その他】

		種類及び銘柄	額面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	900	900
		小 計	900	900
		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	3,748,924,771	2,619
		グローバル・ソブリン・オープン(毎月分配型)	3,738,560,326	2,015
		ダイワ世界債券ファンド	1,908,567,973	1,308
		外貨建MMF(AUドル)	1,089,929,121	938
		外貨建MMF(USドル)	541,833,701	450
		PF先進国ハイインカムファンド2005 07M	500,000,000	441
		だいしノパインブリッジ資源国債ファンド(毎月分配)	494,804,553	431
		PF先進国ハイインカムファンド2008 01M	500,000,000	426
		ダイワ先進国高格付債券ファンド	500,000,000	377
		外貨建MMF(NZドル)	536,838,692	340
		ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	300,000,000	308
		ユーロ・プライベート・エクイティ・ファンド	970	100
		新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	3	1
				小 計
		計		10,660

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,691	110	125	19,676	12,658	455	7,018
構築物	1,139	26	9	1,155	1,012	22	142
機械及び装置	7,495	98	141	7,453	6,750	237	702
車両運搬具	23	0		24	22	1	2
工具、器具及び備品	16,627	834	309	17,152	16,437	836	714
土地	8,776		215	8,560			8,560
リース資産	37		0	37	14	7	22
建設仮勘定	282	113	349	46			46
有形固定資産計	54,073	1,184	1,152	54,105	36,896	1,560	17,209
無形固定資産							
特許権	163			163	81	20	81
意匠権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	851	2,180	428	2,603	651	384	1,952
リース資産	4			4	1	0	3
電話加入権	45			45			45
ソフトウェア仮勘定	2,152	139	2,292				
その他	35			35	17	0	18
無形固定資産計	3,252	2,320	2,720	2,852	752	406	2,099
長期前払費用	714	47	15	746	705	25	40

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	柏崎工場事務所改修	81百万円
機械及び装置	石油給湯機器生産設備	48百万円
工具、器具及び備品	金型の製作・購入	404百万円
工具、器具及び備品	業務システム構造改革システム構築(ハード)	134百万円
ソフトウェア	業務システム構造改革システムが当期において全て本番稼動したことによる、ソフトウェア仮勘定からの振替であります。	2,178百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新潟県小千谷市の旧工場建物売却	112百万円
工具、器具及び備品	不要金型の廃棄	303百万円
土地	新潟県小千谷市の土地売却	215百万円
ソフトウェア	新業務システム稼動に伴う旧システムの除却	428百万円
ソフトウェア仮勘定	業務システム構造改革システムが当期において全て本番稼動したことにより、ソフトウェア及び経費に全額振り替えております。	2,292百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	152	0	60	214
製品保証引当金	550	360	333		577
製品点検費用引当金	74	444	74		444
役員退職慰労引当金	393	34	0		427

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	20
普通預金	7,312
通知預金	500
定期預金	5,700
別段預金	0
小計	13,534
合計	13,537

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	3,313
外山産業(株)	756
東栄(株)	727
(株)松井	631
(株)小泉	562
その他	5,601
合計	11,592

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	4,862
2 カ月以内	3,388
3 カ月以内	2,259
4 カ月以内	1,062
5 カ月以内	19
合計	11,592

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	1,571
(株)デンソー	466
渡辺パイプ(株)	354
(株)山善	275
コロナセントラルサービス(株)	216
その他	5,668
合計	8,552

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,608	81,834	81,890	8,552	90.5	38.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	31
製品	
暖房機器	1,287
空調・家電機器	1,693
住宅設備機器	3,192
その他	737
合計	6,944

仕掛品

区分	金額(百万円)
暖房機器	81
空調・家電機器	33
住宅設備機器	127
合計	242



原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
基礎原材料	35
補助材料	16
購入部品	333
包装材料	5
補助部品	2
合計	393

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新井コロナ	66
(株)コロナテクノ	49
(株)ツバメックス	41
(株)栃尾コロナ	36
(有)佐久間商店	10
その他	17
合計	220

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	67
2 カ月以内	51
3 カ月以内	42
4 カ月以内	58
5 カ月以内	0
合計	220

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー東京	3,765
住友商事(株)	685
(株)齋鐵	458
(株)羽生製作所	434
パナソニック(株)	322
その他	8,466
合計	14,133

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.corona.co.jp/">http://www.corona.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月末日、3月末日の100株以上1,000株未満所有株主に対し、1,000円のクオカード1枚、1,000株以上所有株主に対し、2,000円のクオカード1枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月7日、平成22年10月12日、平成22年11月9日、平成22年12月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 コロナ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 克 広  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社 コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 克広

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロナが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 コロナ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 克広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社 コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 克 広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。